



環境省

# サステナブルな食に関する環境省の取組について

2021年3月29日

環境省



- 1. 国内外の動向**
- 2. 食と環境のつながり**
- 3. 脱炭素経営の推進**
- 4. 参考資料**

## 2015年12月 **パリ協定が採択 (COP21)**

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2°C目標、1.5°C努力目標**
- **今世紀後半にカーボンニュートラル達成を目指す**
- **パリ協定は炭素社会との決別宣言**



2019.9 気候行動サミット (ニューヨーク)

2018年10月8日  
IPCC1.5°C特別報告書公表

- **産業革命以降の気温上昇を1.5°C以内に抑えるためには、世界全体で、2050年にカーボンニュートラルの達成が必要**

## 菅総理が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを表明

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。**
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



地球温暖化対策を  
日本の成長戦略へ

流出の多くが新興国・途上国とも言われていることから、これらの国々を含む世界全体で取り組むことが重要。

→G 7だけでなくG 20での「**大阪ブルー・オーシャン・ビジョン**」「**G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組**」の共有

## 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

- ・ G20首脳が、**共通のグローバルなビジョンとして共有**
- ・ 他国や国際機関等にもビジョンの共有を呼びかけ（2021年3月現在、**86の国と地域**が共有）

「社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって、管理を誤ったプラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、**2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。**」

## G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組

- ・ G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択
- (1) G 2 0 各国は、以下のような**自主的取組を実施し、効果的な対策と成果を共有、更新**
  - ①適正な廃棄物管理、②海洋プラスチックごみ回収、③革新的な解決策（イノベーション）の展開、④各国の能力強化のための国際協力など
- (2) G 2 0 各国は、協調して、①国際協力の推進、②イノベーションの推進、③科学的知見の共有④多様な関係者の関与と意識向上等を実施するとともに、G 2 0 以外にも展開
- ・ 上記を、G20首脳が承認

unnecessary ワンウェイプラの抑制や代替品の開発利用などに自ら取り組み、SNSなどを通じて拡散。また、対話・交流を促進。消費者・自治体・NGO・企業の約1,900件の取組が登録。

## ● プラスマ特設サイト

「#プラスチックスマート」で **取組事例募集**  
取組アイデアをシェアして下さい! Check!!



## ● SNS発信 (#プラスチックスマート)



## 対話・交流を活性化

地方公共団体

NGO・  
NPO

研究機関等

企業・  
業界団体

環境省

## 日本財団との共同事業

### ● 海ごみゼロウィーク

- ・ 5/30～6/8  
(※2020年は9/12～9/19)
- ・ 全国一斉清掃アクション



### ● 海ごみゼロアワード

- ・ 優れた海ごみ対策を募集
- ・ 2020年応募数：314件

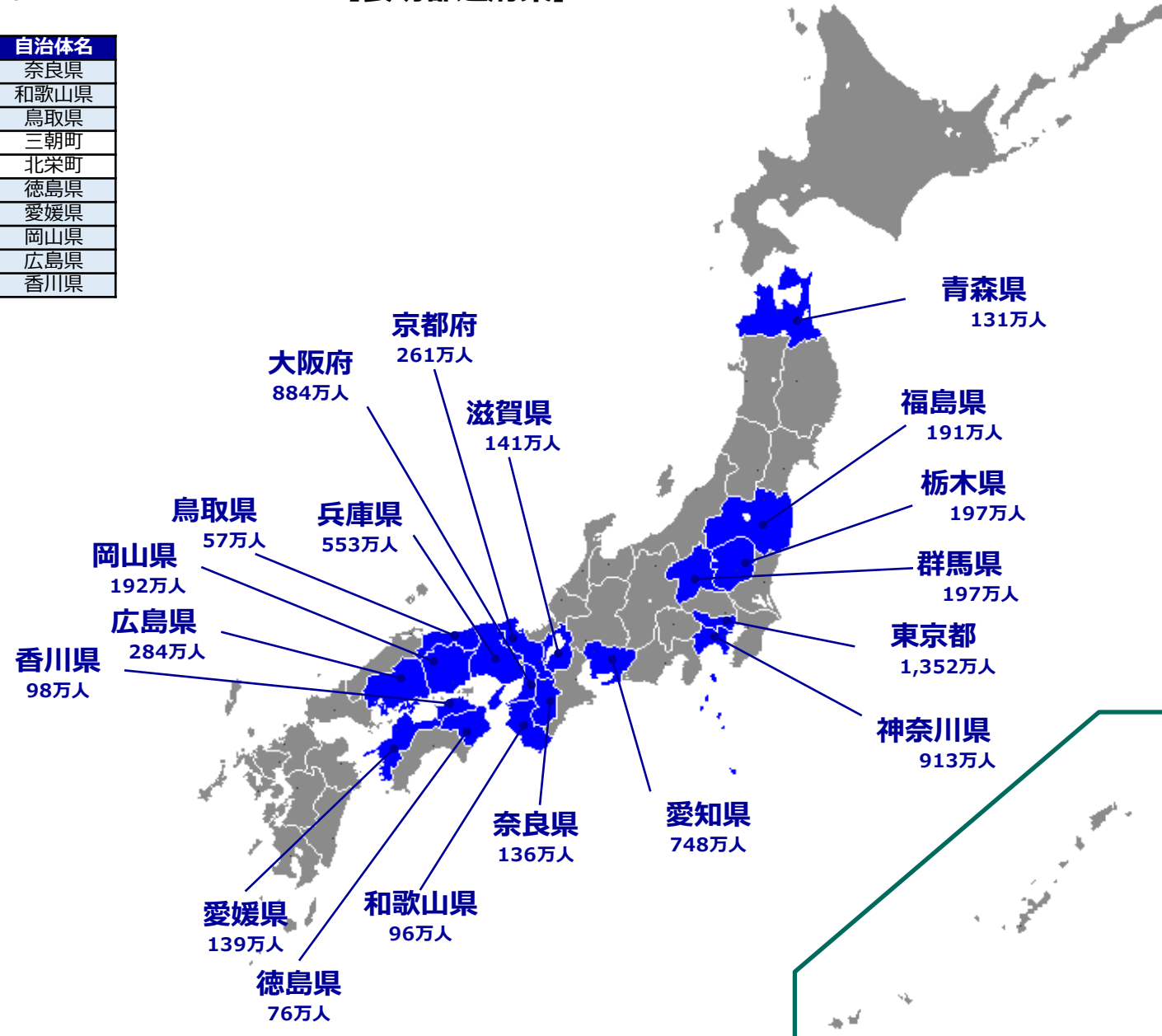


## ■ 19都道府県を含む98自治体がプラスチックごみゼロ宣言（2020年12月31日時点）

【表明自治体】 人口合計 6,655万人

【表明都道府県】

No.	自治体名	No.	自治体名	No.	自治体名
1	青森県	57	大阪府	89	奈良県
2	福島県	58	大阪市	90	和歌山県
3	笠間市	59	堺市	91	鳥取県
29	栃木県 (+25市町)	60	岸和田市	92	三朝町
30	群馬県	61	吹田市	93	北栄町
31	東京都	62	泉大津市	94	徳島県
32	神奈川県	63	貝塚市	95	愛媛県
33	横須賀市	64	守口市	96	岡山県
34	平塚市	65	枚方市	97	広島県
35	鎌倉市	66	八尾市	98	香川県
36	藤沢市	67	泉佐野市		
37	小田原市	68	富田林市		
38	逗子市	69	寝屋川市		
39	三浦市	70	河内長野市		
40	伊勢原市	71	大東市		
41	座間市	72	和泉市		
42	葉山町	73	柏原市		
43	大磯町	74	羽曳野市		
44	箱根町	75	門真市		
45	愛川町	76	藤井寺市		
46	川崎市	77	東大阪市		
47	大和市	78	交野市		
48	茅ヶ崎市	79	大阪狭山市		
49	寒川町	80	阪南市		
50	秦野市	81	熊取町		
51	愛知県	82	田尻町		
52	豊橋市	83	岬町		
53	滋賀県	84	千早赤阪村		
54	京都府	85	島本町		
55	京都市	86	高石市		
56	亀岡市	87	四條畷市		
		88	兵庫県		



## 背景

- ◆ 廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- ◆ 我が国は国内で適正処理・3Rを率先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

## 重点戦略

### 基本原則：「3R+Renewable」

### 【マイルストーン】

リデュース等	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ワンウェイプラスチックの使用削減(レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」)</li> <li>▶ 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進</li> </ul>	<p>&lt;リデュース&gt;</p> <p>① <b>2030年</b>までにワンウェイプラスチックを累積<b>25%</b>排出抑制</p> <p>&lt;リユース・リサイクル&gt;</p> <p>② <b>2025年</b>までにリユース・リサイクル可能なデザインに</p> <p>③ <b>2030年</b>までに容器包装の<b>6割</b>をリユース・リサイクル</p> <p>④ <b>2035年</b>までに使用済プラスチックを<b>100%</b>リユース・リサイクル等により、有効利用</p> <p>&lt;再生利用・バイオマスプラスチック&gt;</p> <p>⑤ <b>2030年</b>までに再生利用を<b>倍増</b></p> <p>⑥ <b>2030年</b>までにバイオマスプラスチックを<b>約200万トン</b>導入</p>
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル</li> <li>▶ 漁具等の陸域回収徹底</li> <li>▶ 連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化</li> <li>▶ アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築</li> <li>▶ イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム</li> </ul>	
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援）</li> <li>▶ 需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等）</li> <li>▶ 循環利用のための化学物質含有情報の取扱い</li> <li>▶ 可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用</li> <li>▶ バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入</li> </ul>	
海洋プラス チック対策	<p>プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと（海洋プラスチックゼロエミッション）を目指した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理</li> <li>▶ 海岸漂着物等の回収処理</li> <li>▶ 海洋ごみ実態把握(モニタリング手法の高度化)</li> <li>▶ マイクロプラスチック流出抑制対策(2020年までにスクラブ製品のマイクロビーズ削減徹底等)</li> <li>▶ 代替イノベーションの推進</li> </ul>	
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 途上国における実効性のある対策支援（我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージ輸出で国際協力・ビジネス展開）</li> <li>▶ 地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築（海洋プラスチック分布、生態影響等の研究、モニタリング手法の標準化等）</li> </ul>	
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 社会システム確立（ソフト・ハードのリサイクルインフラ整備・サプライチェーン構築）</li> <li>▶ 技術開発（再生可能資源によるプラ代替、革新的リサイクル技術、消費者のライフスタイルのイノベーション）</li> <li>▶ 調査研究（マイクロプラスチックの使用実態、影響、流出状況、流出抑制対策）</li> <li>▶ 連携協働（各主体が一つの旗印の下取組を進める「プラスチック・スマート」の展開）</li> <li>▶ 資源循環関連産業の振興</li> <li>▶ 情報基盤（ESG投資、エシカル消費）</li> <li>▶ 海外展開基盤</li> </ul>	

- ◆ **アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決**のみならず、**経済成長**や**雇用創出** ⇒ **持続可能な発展**に貢献
- ◆ **国民各界各層との連携協働**を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、**必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）**を促進



1. 国内外の動向
2. 食と環境のつながり
3. 脱炭素経営の推進
4. 参考資料

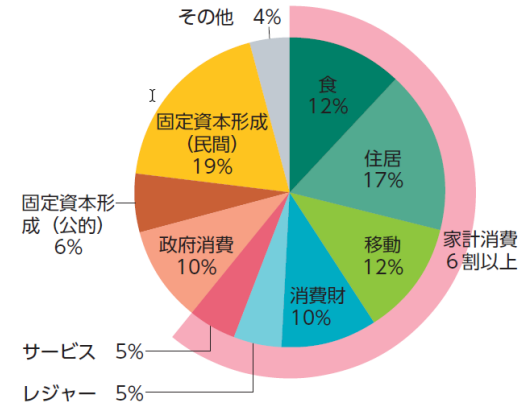
# 食と環境のつながり（令和2年版環境白書より）

- 日本の温室効果ガス排出量を消費ベース（カーボンフットプリント）で見ると、**全体の約6割が家計によるもの**という報告もある。（図3-1-2）
- 食の生産から加工、廃棄に至るまでのライフサイクルにおいては、**CO2や排水の排出、農薬や化学肥料の使用による環境負荷、農地への転用に伴う森林開発、食品廃棄物といった環境負荷が生じる可能性がある。**
- 例えば、平均的な日本人の食事に伴うカーボンフットプリントは年間1,400kgCO<sub>2</sub>e/人と試算されている。（図3-1-8）その中でも、**肉類、穀類、乳製品の順でカーボンフットプリントが高い。**
- 国連食糧農業機関（FAO）によれば、世界の森林の減少は人口の増加、食料や土地に対する需要の拡大等により森林が伐採され、農地等に転用されることなどにより起きている。



- 地域で生産された野菜や地域内で加工された食品等の購入**
- 有機農産物をはじめとする環境に配慮した食品の購入**
- 食べ残しを減らすことなどによる食品廃棄物の削減 などが重要**

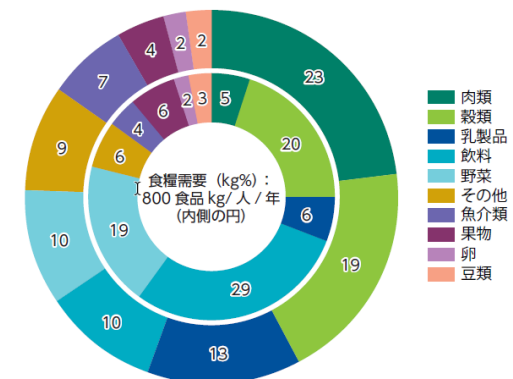
図3-1-2 消費ベース（カーボンフットプリント）から見た我が国の温室効果ガス排出量



注：対象期間は2015年1月1日から2015年12月31日。  
 資料：南斉規介「産業連関表による環境負荷原単位データブック」（国立環境研究所提供）、Keisuke Nansai, Jacob Fry, Arunima Malik, Wataru Takayanagi, Naoki Kondo「Carbon footprint of Japanese health care services from 2011 to 2015」、総務省「平成27年産業連関表」より公益財団法人地球環境戦略機関（IGES）作成

図3-1-8 日本人の食に関連するカーボンフットプリント及び物的消費量の割合（2017年）

カーボンフットプリント (kgCO<sub>2</sub>e%) : 1,400kgCO<sub>2</sub>e/人/年 (外側の円)



注：平均ライフスタイル・カーボンフットプリントおよび物的消費量の2017年時点の推計値。  
 内側の円は物的消費量の割合を示す。外側の円はカーボンフットプリントの割合を示す。  
 資料：公益財団法人地球環境戦略機関（IGES）「1.5℃ライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—」

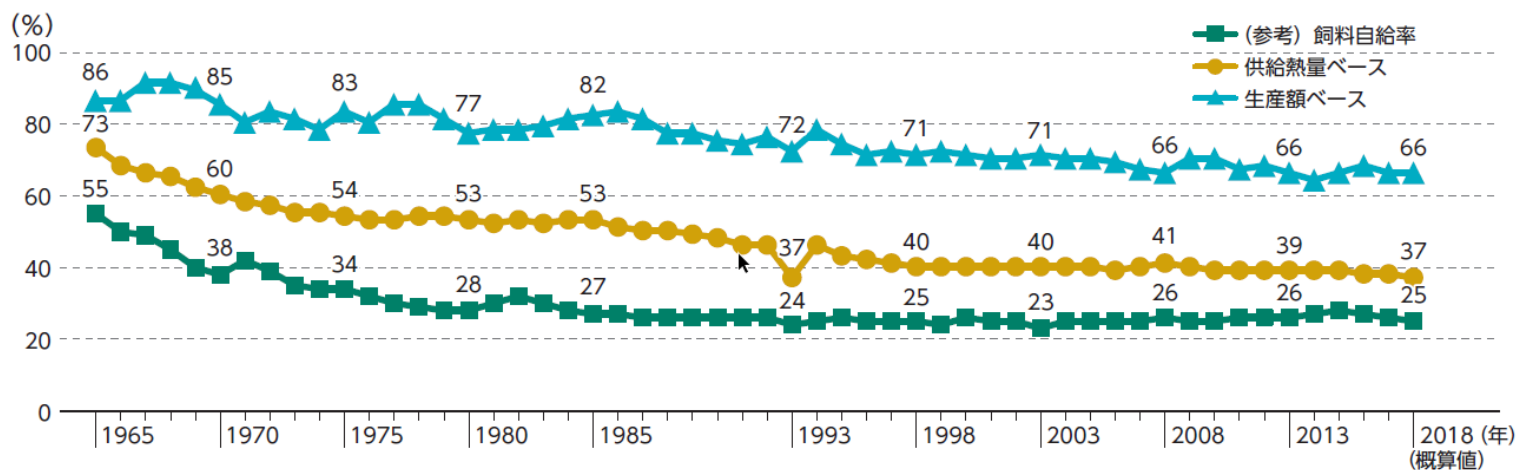
# 食品の地産地消（令和2年版環境白書より）

- 日本の食料自給率は、カロリーベースで2018年度で37%となり、残りの約6割を多くの国や地域から輸入している。（図3-1-10）
- その輸送に伴う食料の輸送量に輸送距離を乗じた指標として「フード・マイルージ」があり、日本の人口1人当たりの輸入食料のフード・マイルージは2010年に6,770トン・kmと試算されており、諸外国と比較すると高い水準となる。



- 地域で生産された旬の農林水産物を新鮮なうちにいただく地産地消が重要で、食の安全・安心にもつながる。また、地域内での経済循環を高め、食に関する産業の活性化も促すことができるとともに、地域の風土や文化を学ぶ食育にも寄与する。

図3-1-10 我が国の総合食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」

- 農業の自然循環機能を発揮し、化学的に合成された肥料や農薬を使用せず、環境への負荷をできる限り少なくした有機農業で生産された農作物や、これらを原料にした有機加工食品などの**有機食品のニーズは年々増している**。
- 有機食品など、環境に配慮した食品を購入することは、**環境に配慮した農業を行っている農業者を応援することはもちろん、人や社会、環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の拡大につながる**。

### 木更津市のオーガニックのまちづくり（千葉県木更津市）

～全国に先駆けオーガニックなまちづくり条例を制定～



（資料：木更津市）

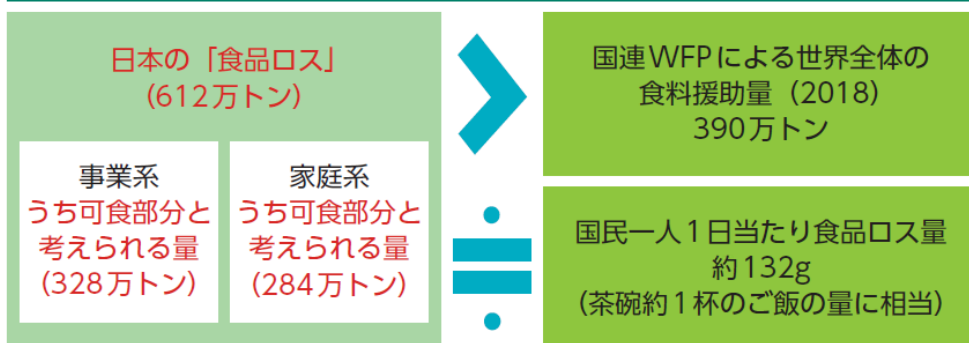
- 地域、社会、環境等に配慮し主体的に行動しようという考え方を「オーガニック」と定義し、同市のもつ地域資源を活かしながら人と自然が調和した持続可能なまちづくりを目指している。
- 地域での消費を通じて一次産業を後押しする目的から**有機米の栽培**に着手し、**学校給食に提供**。
- 2016年から毎年オーガニックシティフェスティバルを開催し、昨年は1.8万人の来場者による一大イベントに。

# 食品ロスの削減（令和2年版環境白書より）

- **SDGs**では、2030年までに小売・消費レベルにおける**世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減**させるターゲットが設定されている。
- 日本の食品ロスは、2017年度の推計で612万トン。このうち約半分の**328万トン**は**食品関連事業者**から、残る**284万トン**は**家庭**からのもの。（図3-1-12）
- 食品ロス削減のためには、**食品関連事業者の取組の推進**と**消費者の意識改革**の両方が必要。
- 政府では、「**食品ロスの削減の推進に関する法律**」（令和元年法律第19号）に基づき取組を推進。また、環境省の「**食品ロスポータルサイト**」では、各主体の食品ロス削減のための有用情報をまとめている。

図3-1-12 我が国の食品ロスの大きさ

- 日本の食品ロス（年間612万トン）は、世界全体の食料援助量の約1.6倍。
- 国民一人1日当たり食品ロス量は、おおよそ茶碗1杯分のご飯の量に相当。



## <食品ロスポータルサイトで紹介している情報>

- ✓ 消費者向け：食品購入時の事前の冷蔵庫の在庫確認、すぐに食べる商品の陳列順の購入、食べきれ的分だけの調理、食材の使い切りの工夫
- ✓ 自治体向け：飲食店等で使用可能な食品ロス削減の啓発資材
- ✓ 事業者向け：商慣習の見直し、フードバンクの活用等の取組



## 世界の食料システム（生産・加工・流通・調理・消費・廃棄）からの温室効果ガス排出量

- 世界の人為起源温室効果ガス総排出量の**21～37%**を占める (A3)
- うち、食品ロス及び廃棄物からのGHG排出量は、総排出量の**8～10%** (SPM表1 注釈10, B6.3)

## 食料システムにかかる気候変動の緩和ポテンシャル (B6)

- 適応及び緩和を進めるために、食品ロス及び廃棄物を含む、生産から消費に至るまで食料システム全体にわたって対応の選択肢を導入及びスケールアップしうる
- **耕作・牧畜活動並びに森林農業**に由来する技術的な緩和ポテンシャルは**2050年までに23～96億トン/年**
- **食生活の変化 (Dietary changes)** による緩和ポテンシャルは **2050年までに7～80億トン/年**
- 公的調達、健康保険、金銭的インセンティブ、意識向上キャンペーンにおける食料源の多様性の増大など、**栄養状態の改善を目的とした公衆衛生政策**は、食品の需要に影響を与え、医療費を削減し、**温室効果ガスの削減に寄与し、温室効果ガスに対する適応能力を強化しうる**。公衆衛生の指針に基づく食事の推進を通じて食品の需要に影響を与えることにより、持続可能な土地管理が可能となり、**複数のSDGsの達成に寄与する**。

## 食品ロス

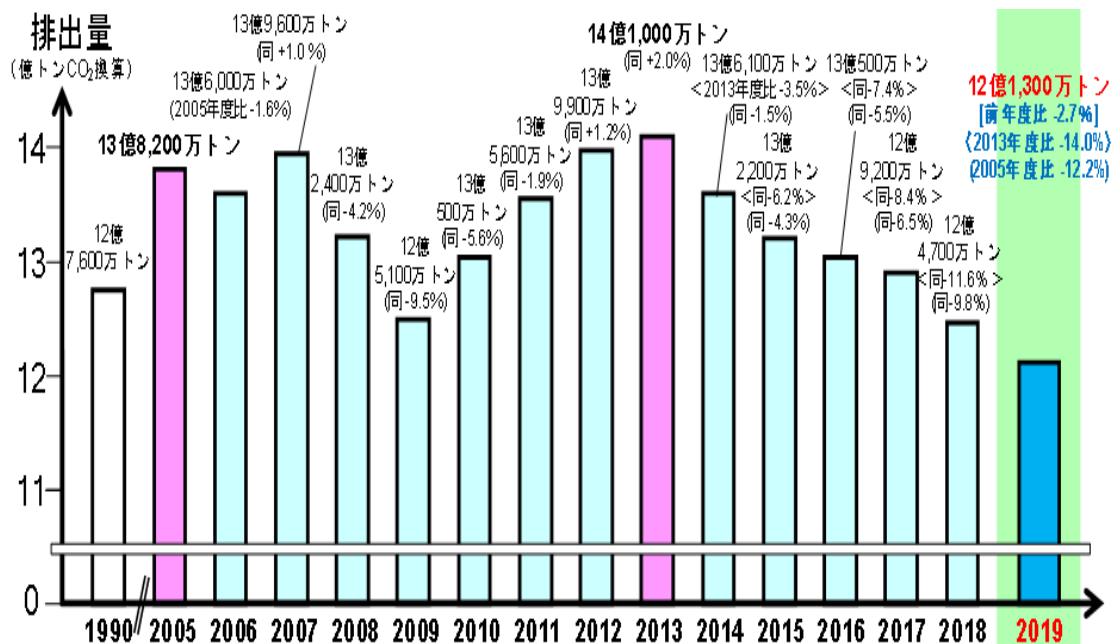
- 現在、**生産される食品全体の25～30%が失われたり無駄になったりしている**。収穫技術の向上、農場での保管、インフラ、輸送、包装、小売、教育などの対策で、サプライチェーン全体の食品ロスと廃棄物を削減できる。食品ロスと廃棄物の削減により、**数百万km<sup>2</sup>の土地が解放される**。(B6.3)
- 食品ロス及び廃棄物を削減し、食生活における選択に影響を与える政策を含む、食料システムにわたって運用される政策は、**より持続可能な土地利用管理、食糧安全保障の強化及び低排出シナリオを可能とする**。そのような政策は、気候変動の適応及び緩和に貢献し、土地劣化、砂漠化及び貧困を低減するとともに公衆衛生を改善しうる。(C2)

# (参考) 2019年度の日本の温室効果ガス排出量 (速報値) における食品飲料製造業の占める割合

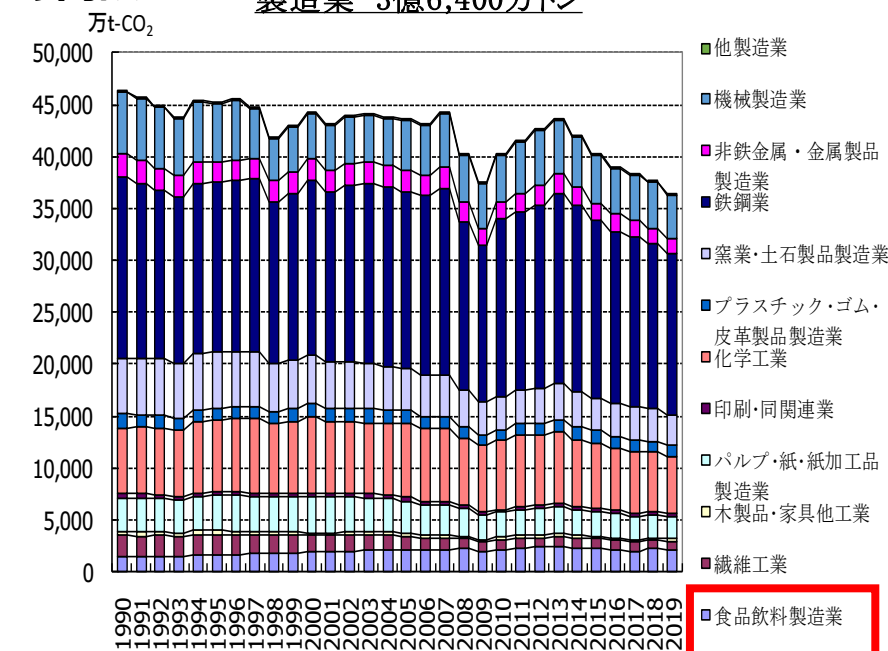


- 2019年度の日本の温室効果ガス排出量 (速報値) は**12億1,300万トン-CO<sub>2</sub>**
- このうち産業部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は**3億8,600万トン** (うち**3億6,400万トン**が製造業) ※電気・熱配分後
- このうち食品飲料製造業の排出量は**2,100万トン**

## 2019年度の日本の温室効果ガス排出量 (速報値)



## 日本の製造業からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の内訳



2,100万トン

- 農林水産物・食品の生産・加工・流通・消費・廃棄 (リサイクル) を通じたサプライチェーン全体における脱炭素化を推進し、**認証・ラベリングなどの温室効果ガス排出削減に係る行動の「見える化」を推進**する。また、**農業の自然循環機能を増進し環境への負荷を軽減する有機農業を推進**するとともに、有機農産物に対する消費者の理解を増進する。
- 食品ロスを含む**サプライチェーン全体を通じた食品廃棄物の削減**は、廃棄時の運搬・処理に加え、食品の流通・製造時の**温室効果ガス排出抑制にも寄与することが期待**される。これらの取組を通じ、脱炭素化の取組を推進する。また食品廃棄物を飼料として利用するなど、再生利用等を推進する。

(参考) シューズ・アパレルブランドのallbirds社は、独自に算定した**カーボンフットプリント**を商品に表示するなど、消費者の選択に環境負荷を織り込む取組を進めている。



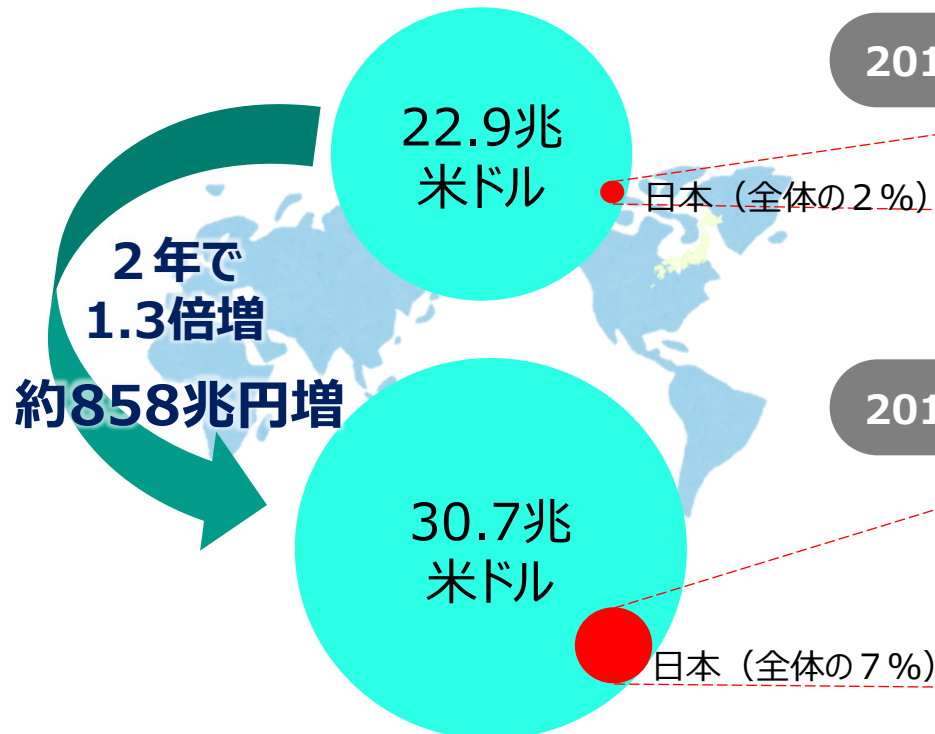
※allbirdsの商品のタグに記載されているカーボンフットプリント (出典: 環境省)

1. 国内外の動向
2. 食と環境のつながり
3. 脱炭素経営の推進
4. 参考資料

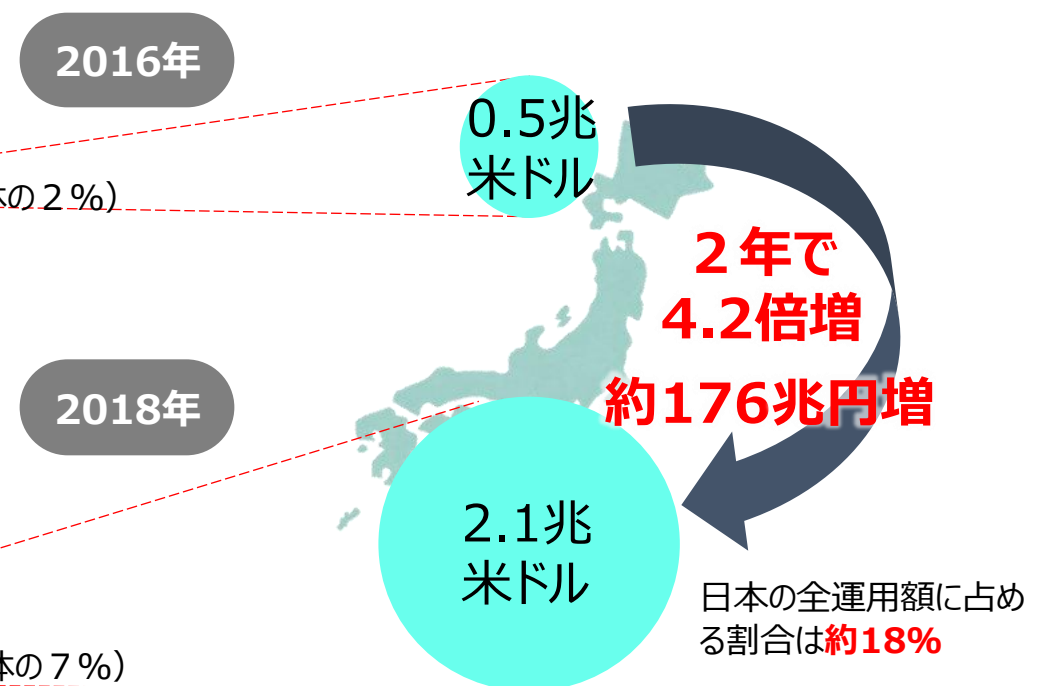
# ESG金融の拡大

- ESG金融とは、**環境 (Environment)**、**社会 (Social)**、**企業統治 (Governance)**という非財務情報を**考慮して行う投融資**のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっている。

## 世界のESG市場の拡大



## 日本のESG市場の拡大



※ 2019年の日本のESG投資残高は約3兆ドル、2016年から3年で約6倍に拡大している。



# 脱炭素経営に関する国際的なイニシアティブ

- ESG金融の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT, RE100）が国際的に拡大。  
投資家等への脱炭素経営の見える化を通じ、企業価値向上につながる。
- さらに、こうした企業は、取引先（サプライヤー）にも目標設定や再エネ調達等を要請。  
脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得に結びつく。

## ● 気候関連のリスク・機会の情報開示（気候変動時代の経営戦略の持続可能性）



- ✓ 気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するため設立されたタスクフォース
- ✓ 主要国の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表からなる金融安定理事会（FSB）の下に設置
- ✓ 企業の気候関連情報の開示の枠組みを提示

## ● 脱炭素に向けた中長期目標の設定（気候変動対策への経営のリーダーシップ）



RE 100

- ✓ パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した目標の設定、実行を求める国際的なイニシアティブ
- ✓ CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- ✓ パリ協定と整合した企業の削減目標を認定
- ✓ 企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ（企業のコミュニティ）
- ✓ CDPとのパートナーシップの下、The Climate Groupが運営

# 脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2021年3月22日時点



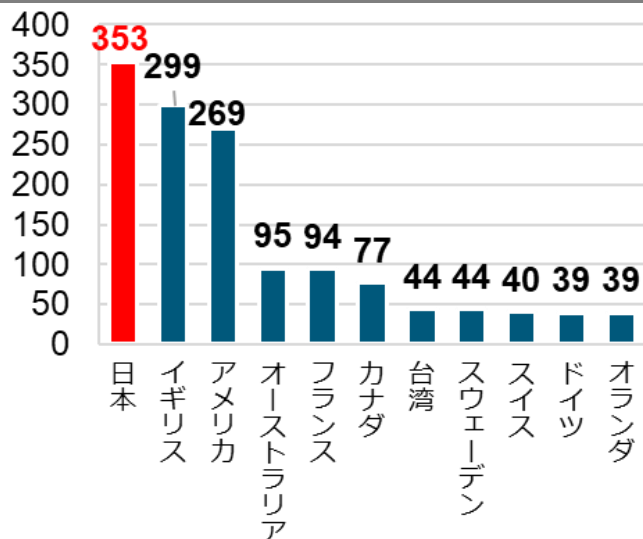
## TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で1,859 (うち日本で353機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数  
(上位11の国・地域)



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/>) より作成

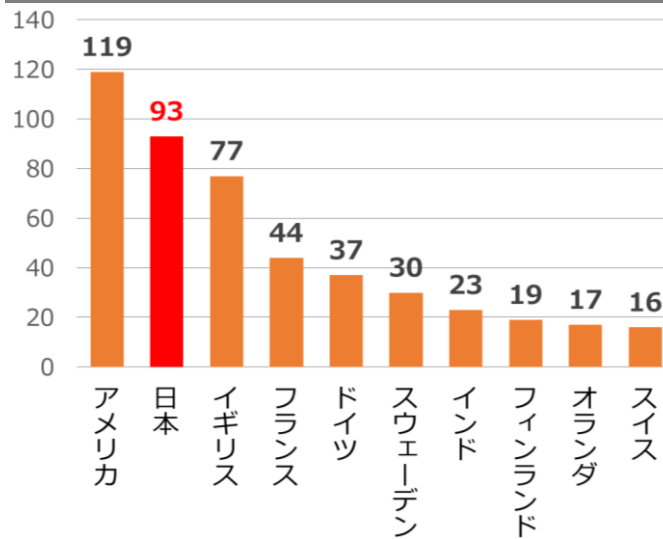
## SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数：世界で627社(うち日本企業は93社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ  
(上位10カ国)



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

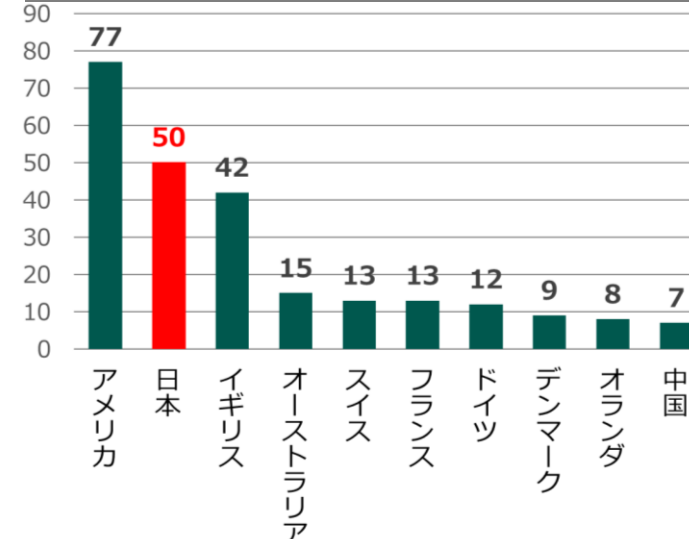
## RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で292社(うち日本企業は50社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ  
(上位10カ国)



【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

### TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる企業一覧

建設業	： 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大和ハウス工業(株) / 戸田建設(株) / (株)LIXILグループ / 住友林業(株)	医薬品	： 小野薬品工業(株)
食料品	： アサヒグループホールディングス(株) / 味の素(株) / キリンホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株)	精密機器	： (株)ニコン
電気機器	： コニカミノルタ(株) / ソニー(株) / パナソニック(株) / 富士通(株) / 富士フィルムホールディングス(株) / (株)リコー	その他製品	： (株)アシックス
化学	： 積水化学工業(株)	情報・通信業	： (株)野村総合研究所
		小売	： アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)丸井グループ
		不動産	： 三井不動産(株) / 三菱地所(株)

# 環境省における脱炭素経営の支援プログラム

- パリ協定を契機にESG金融の動きなどと相まって、TCFD, SBT, RE100といった企業の脱炭素経営の取組が進展。
- 環境省では、我が国企業による脱炭素経営の取組を積極的に促進。

## 気候変動リスク・チャンスをつくり込む経営戦略の支援

- TCFDに沿った気候変動に関連する企業のリスクやチャンスなどを財務情報に落とし込み、開示を目指す取組を支援（シナリオ分析実践ガイドの策定 + コンサルティング）
- 企業と投資の対話を支援するためESGプラットフォームの運営等

## 野心的な脱炭素経営の目標設定の支援

- SBT認定を目指す企業を対象に、説明会の開催や個社別コンサルティングを実施
- 中小企業に特化した中長期の削減目標設定やRE100に関する助言を実施 等

## 脱炭素に向けた実践行動の支援

- SBT目標等の達成に向けた削減行動計画の策定を支援
- 脱炭素経営に取り組む企業と、それを支援する再エネ関連企業のネットワークの運営 等

# (参考) TCFDに賛同している日本企業

※2021年3月15日時点



日本の賛同機関数は**353**機関となっており、**世界第1位**。世界の賛同機関数は**1,859**機関。  
 なお、日本の賛同企業数\*1は**329**社であり、その内訳は以下の通り。

金融(88)	ADインベストメント・マネジメント(株)／MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)／MU投資顧問(株)／SOMPOアセットマネジメント(株)／SOMPOホールディングス(株)／(株)T&Dホールディングス(株)／(株)T.K.J.／(株)あおぞら銀行／朝日生命保険相互会社／朝日ライフアセットマネジメント(株)／アセットマネジメントOne(株)／(株)伊予銀行／オリックス(株)／オリックス・アセットマネジメント(株)／(株)海外交通・都市開発事業支援機構(株)／(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(株)／(株)格付投資情報センター／(一社)環境不動産普及促進機構(株)／(株)かんぽ生命保険(株)／九州フィナンシャルグループ／京都大学イノベーションキャピタル(株)／クールジャパン機構(株)／(一社)グリーンファイナンス推進機構(株)／群馬銀行／(株)国際協力銀行／(株)コンコルディア・フィナンシャル・グループ(株)／(株)滋賀銀行／(株)静岡銀行／(株)商工組合中央金庫／ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)／(株)新生銀行／スバークス・グループ(株)／住友生命保険相互会社／積水ハウス・アセットマネジメント(株)／セゾン投信(株)／大樹生命保険(株)／第一生命ホールディングス(株)／大和アセットマネジメント(株)／(株)大和証券グループ本社(株)／(株)地域経済活性化支援機構(株)／千葉銀行／東京海上アセットマネジメント(株)／東京海上ホールディングス(株)／(株)東京きらほしフィナンシャルグループ／東京大学協創プラットフォーム開発(株)／(株)東邦銀行／東北大学ベンチャーパートナーズ(株)／日興アセットマネジメント(株)／ニッセイ・ウェルス生命保険(株)／(株)日本格付研究所／(株)日本政策投資銀行／(株)日本政策金融公庫／日本生命保険相互会社／(株)日本取引所グループ／日本バリュー・インベスターズ(株)／(株)日本貿易保険／日本郵政(株)／年金積立金管理運用独立行政法人／農林中央金庫／野村アセットマネジメント(株)／野村不動産投資顧問(株)／野村ホールディングス(株)／日立キャピタル(株)／(株)八十二銀行／(株)ひろぎんホールディングス(株)／(株)広島銀行／(株)ふくおかフィナンシャルグループ／富国生命投資顧問(株)／芙蓉総合リース(株)／(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)／(株)みずほフィナンシャルグループ／三井住友DSアセットマネジメント(株)／三井住友トラスト・ホールディングス(株)／三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)／三井住友フィナンシャルグループ／三菱商事・ユービーエス・リアルティ(株)／三菱UFJ国際投信(株)／三菱UFJ信託銀行(株)／(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ／明治安田アセットマネジメント(株)／明治安田生命保険相互会社／森ビル・インベストメントマネジメント(株)／(株)ゆうちょう銀行／リコーリース(株)／リそなアセットマネジメント(株)／(株)リそなホールディングス	
エネルギー(19)	ENEOSホールディングス(株)／出光興産(株)／大阪ガス(株)／沖縄電力(株)／関西電力(株)／コスモエネルギーホールディングス(株)／九州電力(株)／四国電力(株)／中国電力(株)／中部電力(株)／電源開発(株)／東京ガス(株)／東京電力ホールディングス(株)／東邦ガス(株)／東北電力(株)／北陸電力(株)／北海道電力(株)／(株)ユーグレナ	
運輸(17)	ANAホールディングス(株)／アイシン精機(株)／川崎汽船(株)／九州旅客鉄道(株)／(株)ジェイテクト／(株)商船三井／スズキ(株)／東急(株)／トヨタ自動車(株)／トヨタ紡織(株)／日産自動車(株)／日本航空(株)／日本特殊陶業(株)／日本郵船(株)／東日本旅客鉄道(株)／(株)プリヂストン／マツダ(株)	
素材・建築物(69)	AGC(株)／DIC(株)／J.フロントリテイリング(株)／JFEホールディングス(株)／JSR(株)／(株)LIXILグループ／SGホールディングス(株)／YKKグループ／YKK AP(株)／アイカ工業(株)／旭化成(株)／アズビル(株)／イオンモール(株)／宇部興産(株)／王子ホールディングス(株)／(株)オープンハウス／(株)大林組／鹿島建設(株)／(株)クラレ／(株)建設技術研究所／(株)神戸製鋼所／三和ホールディングス(株)／(株)ジーエス・ユアサコーポレーション／清水建設(株)／信越化学工業(株)／住友化学(株)／住友金属鉱山(株)／住友不動産(株)／住友ベークライト(株)／積水化学工業(株)／積水ハウス(株)／大成建設(株)／大東建託(株)／太平洋セメント(株)／大陽日酸(株)／高砂香料工業(株)／高砂熱学工業(株)／大和ハウス工業(株)／千代田化工建設(株)／帝人グループ／デンカ(株)／東亜合成(株)／東急建設(株)／東急不動産ホールディングス(株)／東京製鉄(株)／東京建物(株)／東ソー(株)／東洋インキSCホールディングス(株)／東洋紡(株)／東レ(株)／(株)トクヤマ／戸田建設(株)／豊田合成(株)／日産化学(株)／日本ガイシ(株)／日本管理センター(株)／(株)日本触媒／日本製鉄(株)／日本ゼオン(株)／日本ビルファンドマネジメント(株)／野村不動産ホールディングス(株)／ヒューリック(株)／北越コーポレーション(株)／三井化学(株)／三井不動産(株)／三菱ガス化学(株)／三菱地所(株)／(株)三菱ケミカルホールディングス／三菱マテリアル(株)／ミネベアミツミ(株)／リンナイ(株)	
農業・食糧・林業品(12)	アサヒグループホールディングス(株)／味の素(株)／カルビー(株)／キリンホールディングス(株)／サッポロホールディングス(株)／サントリーホールディングス(株)／(一財)食品産業センター／住友林業(株)／日清食品ホールディングス(株)／日本ハム(株)／不二製油グループ本社(株)／明治ホールディングス(株)	
その他(124)	商社・小売(15)	(株)アシックス／アスクル(株)／イオン(株)／伊藤忠商事(株)／(株)イトーキ／住友商事(株)／(株)セブン&アイ・ホールディングス／双日(株)／豊田通商(株)／(株)ファミリーマート／(株)丸井グループ／丸紅(株)／(株)三井物産／三菱商事(株)／(株)ローソン
	電機・機械・通信(59)	(株)IHI／(株)NTTDocomo／PJP Eye(株)／TDK(株)／TOTO(株)／Zホールディングス(株)／(株)アドバンテスト／アルプスアルパイン(株)／イビデン(株)／(株)荏原製作所／沖電気工業(株)／オムロン(株)／川崎重工業(株)／京セラ(株)／(株)クボタ／栗田工業(株)／コニカミノルタ(株)／(株)小松製作所／サンメッセ(株)／シチズン時計(株)／(株)島津製作所／昭和電工(株)／セイコーエプソン(株)／ソニー(株)／ダイキン工業(株)／大日本印刷(株)／(株)ダイフク／(株)デンソー／東京エレクトロン／(株)東芝／凸版印刷(株)／(株)豊田自動織機／ナブテスコ(株)／日新電機(株)／日本電気(株)／(株)ニコン／日本精工(株)／(株)ノーリツ／パナソニック(株)／浜松ホトニクス(株)／日立建機(株)／(株)日立製作所／(株)フジクラ／富士通(株)／(株)富士通ゼネラル／富士電機(株)／富士フィルムホールディングス(株)／プラザー工業(株)／古河電気工業(株)／三菱重工業(株)／三菱電機(株)／(株)村田製作所／(株)明電舎／(株)安川電機／ヤマハ(株)／ヤマハ発動機(株)／横河電機(株)／楽天(株)／(株)リコー
	一般消費財・製薬(19)	アステラス製薬(株)／エーザイ(株)／小野薬品工業(株)／花王(株)／(株)コーセー／小林製薬(株)／シスメックス(株)／(株)資生堂／(株)新日本科学／第一三共(株)／中外製薬(株)／(株)ニチレイ／日本たばこ産業(株)／(株)ファンケル／ペプチドリーム(株)／(株)ポーラ・オルビスホールディングス／ユニ・チャーム(株)／ライオン(株)／(株)J-オイルミルズ
	サービス(31)	CSRデザイン環境投資顧問(株)／PwCサステナビリティ合同会社／(株)アシロ／アマタホールディングス(株)／(株)イースクエア／(株)インソース／(株)エッジ・インターナショナル／(株)エンビプロ・ホールディングス／応用地質(株)／オフィス上々／(株)グリーン・パンフィック／(株)グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ／国際航空(株)／サステナブル・ラボ(株)／セコム(株)／(一社)全国地方銀行協会／ソフトバンク(株)／(株)ダイセキ／(株)ダイセキ環境ソリューション／ソフトバンク(株)／(株)ダスキン／(株)チャレナジー／西村あさひ法律事務所／日本電信電話(株)／日本ユニシス(株)／(株)ニューラル／(株)野村総合研究所／パンフィックコンサルタンツ(株)／ブルーグリーン(株)／(株)ベネッセホールディングス／森・濱田松本法律事務所

\*1 企業には、一般的な企業のほか、一般社団法人や法律事務所も含む。

\*2 三和ホールディングス(株)がTCFDのHP掲載から消えているため調査中。

# (参考) SBT認定済の日本企業

※2021年3月22日時点



日本の認定企業数は**93社**となっており、**世界第2位** (アジア第1位)。世界の認定済の企業数は**627社**。

## すでに認定を受けている日本企業93社の一覧

※業種内五十音順

建設業	(株)安藤・間 / ★エコワークス(株) / (株)熊谷組 / コマニー(株) / (株)ジェネックス / 清水建設(株) / 住友林業(株) / 積水ハウス(株) / 大東建託(株) / 大成建設(株) / 大和ハウス工業(株) / 東急建設(株) / 戸田建設(株) / 前田建設工業(株) / (株)都田建設 / (株)LIXILグループ / YKK AP(株)
食料品	アサヒグループホールディングス(株) / キリンホールディングス(株) / サントリー食品インターナショナル(株) / サントリーホールディングス(株) / 日清食品ホールディングス(株) / 日本たばこ産業(株) / 不二製油グループ(株) / 味の素(株)
化学	住友化学(株) / 積水化学工業(株)
医薬品	アステラス製薬(株) / エーザイ(株) / 大塚製薬(株) / 小野薬品工業(株) / 大鵬薬品工業(株) / 第一三共(株) / 武田薬品工業(株)
ガラス・土石製品	日本板硝子(株)
非鉄金属	古河電気工業(株)
機械	(株)小松製作所 / ナブテスコ(株) / 日立建機(株)
電気機器	アズビル(株) / アンリツ(株) / ウシオ電機(株) / 京セラ(株) / コニカミノルタ(株) / ★榊原工業(株) / シャープ(株) / (株)SCREENホールディングス / セイコーエプソン(株) / ソニー(株) / ★大同トレーディング(株) / (株)東芝 / 日本電気(株) / パナソニック(株) / (株)日立製作所 / 富士通(株) / 富士フイルムホールディングス(株) / ブラザー工業(株) / 三菱電機(株) / ヤマハ(株) / (株)リコー

精密機器	(株)島津製作所 / テルモ(株) / (株)ニコン
その他製品	(株)アシックス / 花王(株) / ★河田フェザー(株) / ★協発工業(株) / ユニ・チャーム(株) / ライオン(株)
印刷	★(株)大川印刷 / 大日本印刷(株) / 凸版印刷(株) / ★富士凸版印刷(株)
海運業	川崎汽船(株) / 日本郵船(株)
情報・通信業	日本電信電話(株) / (株)野村総合研究所 / (株)エヌ・ティ・ティ・データ / (株)NTTドコモ
小売	アスクル(株) / イオン(株) / J.フロント リテイリング(株) / (株)ファミリーマート / (株)丸井グループ
不動産業	野村不動産ホールディングス(株) / 三井不動産(株) / 三菱地所(株)
サービス業	★(株)ウェイトボックス / デジタルグリッド(株) / (株)電通 / ★日本ウエストン(株) / ★リマテックホールディングス(株) / ★株式会社レックス

※★付の企業は中小企業版SBTで認定取得  
 ※下線付の企業は環境省SBT策定個別社別支援実施企業 (2017・2018・2019・2020年度)

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は日本標準産業分類等に当てはめ作成



# (参考) SBTにコミットメント済の日本企業

※2021年3月22日時点



コミット中の企業は世界で647社（うち日本企業29社）。世界的には金融・保険、食料品が、日本では輸送用機器、電気機器が多い。

## 2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業29社の一覧

※業種内五十音順

建設業	高砂熱学工業(株)
医薬品	塩野義製薬(株)
金属製品	YKK(株)
電気機器	エスペック(株)／オムロン(株)／カシオ計算機(株)／日新電機(株)／(株)村田製作所／(株)明電舎／住友電気工業(株)
精密機器	(株)アドバンスト／浜松ホトニクス(株)
輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
小売業	(株)ファーストリテイリング

金融・保険業	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)／SOMPOホールディングス(株)／東京海上ホールディングス(株)
その他金融業	日立キャピタル(株)
その他製品	(株)コーセー／小林製薬(株)／高砂香料工業(株)／帝人(株)／TOTO(株)／明治ホールディングス(株)
不動産業	東急不動産ホールディングス(株)
サービス業	国際航業(株)／TIS(株)／(株)ベネッセコーポレーション
輸送	ANAホールディングス(株)

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017・2018・2019・2020年度）

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成。業種分類は日本標準産業分類等に当てはめ作成

# (参考) RE100に参加している日本企業

※2021年3月22日時点



日本の参加企業数は**50社**となっており、**世界第2位**（アジア第1位）。  
参加企業は世界で**292社**。

## RE100に参加している日本企業50社の一覧

※業種内五十音順

建設業	旭化成ホームズ(株)／(株)安藤・間／(株)熊谷組／ 住友林業(株)／積水ハウス(株)／大東建託(株)／ 大和ハウス工業(株)／戸田建設(株)／ (株)LIXILグループ	その他 製品	(株)アシックス／(株)ノーリツ
食料品	アサヒグループホールディングス(株)／味の素(株)／ キリンホールディングス(株)／ 日清食品ホールディングス(株)	陸運業	東急(株)
化学	積水化学工業(株)	情報・ 通信業	日本ユニシス(株)／(株)野村総合研究所
医薬品	小野薬品工業(株)	小売業	アスクル(株)／イオン(株)／ J.フロント リテイリング(株)／ 生活協同組合コープさっぽろ／ (株)セブン&アイ・ホールディングス／(株)高島屋／ (株)丸井グループ／ワタミ(株)
非鉄金属	(株)フジクラ	銀行業	城南信用金庫
電気機器	コニカミノルタ(株)／ソニー(株)／ ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)／ パナソニック(株)／富士通(株)／ 富士フイルムホールディングス(株)／(株)村田製作所／ (株)リコー	金融・ 保険業	第一生命保険(株)
精密機器	(株)アドバンテスト／(株)ニコン	その他 金融業	アセットマネジメントOne(株)／芙蓉総合リース(株)
		不動産業	いちご(株)／東急不動産ホールディングス(株)／ ヒューリック(株)／ 三井不動産(株)／三菱地所(株)
		サービス業	(株)エンビプロ・ホールディングス／楽天(株)

# (参考) ESGファイナンス・アワード (環境大臣賞)

## ESGファイナンス・アワード (環境大臣賞)

- ①投資家部門
- ②融資部門
- ③金融サービス部門
- ④債券部門
- ⑤環境サステナブル企業

取組主体ごとに5部門  
に分けて表彰

2021年2月  
第2回 表彰予定

受賞者用ロゴマーク (イメージ)



### ■ 受賞企業 (第1回)

	融資部門	投資家部門	金融サービス部門	債券部門	企業部門	
金賞	三井住友信託銀行	第一生命	S&P	芙蓉リース	花王	
		ニッセイアセットマネジメント			キリンホールディングス	
銀賞	九州フィナンシャルグループ	アムンディ・ジャパン	SMBC日興証券	東京建物	積水化学工業	
	滋賀銀行	ロベコ・ジャパン	損保ジャパン日本興亜	明電舎	日立製作所	
	日本政策投資銀行		三菱UFJモルガンスタンレー証券		富士フイルムホールディングス	
銅賞	伊予銀行	アセットマネジメントOne	CDP	群馬銀行	アサヒグループホールディングス	東芝
	三井住友銀行	日本生命	生命保険協会	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント	味の素	パナソニック
	三菱UFJ銀行	りそなアセットマネジメント	Bloomberg	トヨタファイナンス	伊藤忠商事	富士通
					大阪ガス	丸井グループ
				小野薬品工業	リコー	

# (参考) グッドライフアワードについて

- グッドライフアワードは、「ライフスタイルイノベーション」を創出し、地域循環共生圏を実現するための重要な政策と位置付けて実施（平成25年度から実施）。
- 環境や地域社会を元気にする「エコでソーシャルな活動」を発掘（募集）・表彰し、応援する事業。
- 学校や自治体、個人、企業、NPOなど誰でも応募でき、環境大臣賞を10取組に授与。



## 環境大臣賞 受賞事例

第2回グッドライフアワード  
環境大臣賞 最優秀賞 あきた森の宅配便

The flowchart illustrates the service process for 'あきた森の宅配便' (Akita Mori Home Delivery):

- あなた (You):**
  1. 天然山菜が食べたい / 1. 天然山菜を贈りたい
  2. 注文する
  6. 届く
- あきた森の宅配便 (Akita Mori Home Delivery):**
  3. 山の名人にお願いする
- 山の名人 (Mountain Master):**
  4. 探しに行く
  5. 収穫

第7回グッドライフアワード  
環境大臣賞 最優秀賞 みんな電力株式会社



**環境**  
(地域資源の活用、環境ビジネス)



**社会**  
(高齢者雇用の創出、高齢者の生きがい)

**環境**  
(低炭素)



**社会**  
(エネルギーによる地域経済の循環)



# (参考) エコファースト制度について

## 制度について

- 企業が環境の分野において、「先進的、独自のかつ業界をリードするような事業活動」を行っている企業であることを、環境大臣が認定する制度。平成20年4月から開始し、現在の**認定企業は50社**。
- 目的は、企業の各業界における環境先進企業としての取組を促進させ、業界全体での環境の取組を推進すること。
- 認定を受けた企業は、エコ・ファースト・マークを使用することができる。(右上)



## 認定要件

- ①約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)の分野のうち1つ以上の分野における目標が、**先進性・独自性・波及性を総合的に判断**して、エコ・ファーストにふさわしいものであること。
- ②①の目標を含め、約束案に記載された目標のうち、以下の規約(a)～(h)の分野のうち3つ以上の分野における目標が、**環境保全上適切な目標**であること。

(a)脱炭素社会の形成の促進に係るもの

(b)3 Rの促進に係るもの

(c)大気・水又は土壌などの環境への負荷の低減に係るもの

(d)化学物質の適正な管理及びリスクコミュニケーションの促進に係るもの

(e)自然との共生に係るもの

(f)環境教育の振興に係るもの

(g)環境金融に係るもの

(h)その他環境の保全に係るもの

### 認定企業一覧：(認定順)

株式会社ビックカメラ、ユニー株式会社、キリン株式会社、ライオン株式会社、株式会社LIXIL、積水ハウス株式会社、日産自動車株式会社、株式会社滋賀銀行、NECパーソナルコンピュータ株式会社、リマテックホールディングス株式会社、三洋商事株式会社、住友化学株式会社、全日本空輸株式会社、SOMPOホールディングス株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社タケエイ、株式会社電通、東京海上日動火災保険株式会社、住友ゴム工業株式会社、株式会社資生堂、株式会社ノーリツ、日本ミシュランタイヤ株式会社、株式会社日本航空、株式会社川島織物セルコン、株式会社クボタ、株式会社熊谷組、戸田建設株式会社、ニッポンレンタカーサービス株式会社、ワタミ株式会社、辻・本郷税理士法人、富士通株式会社、株式会社一条工務店、株式会社エフピコ、株式会社スーパーホテル、株式会社プリヂストン、株式会社リクルート、大成建設株式会社、ブラザー工業株式会社、アジア航測株式会社、西松建設株式会社、アスクル株式会社、清水建設株式会社、大和ハウス工業株式会社、東洋ライス株式会社、株式会社八十二銀行、佐藤工業株式会社、株式会社島津製作所、大東建託株式会社、株式会社ネクシイズグループ、楽天株式会社



1. 国内外の動向
2. 食と環境のつながり
3. 脱炭素経営の推進
4. 参考資料



【令和3年度予算（案）127百万円（123百万円）】

食品循環資源の再生利用等について一層の取組強化を図ります。

## 1. 事業目的

- ① 本年3月に食品ロス削減法（R1.10月施行）に基づく基本方針が閣議決定され、2030年までに2000年度比で食品ロスを半減するとの目標に向けて地方公共団体の計画策定や、消費者・事業者等を巻き込んだ取組の推進を規定。
- ② 新型コロナの影響による食にかかるライフスタイルの変化も考慮しつつ、地方公共団体間でのネットワークの強化や先進的事例の創出・横展開を行うとともに、食品関連事業者等とも連携し消費者の行動変容を促進。
- ③ また、食品リサイクル法の見直し（R1.7月）を踏まえ、特に外食分野等での食品リサイクル率等の向上を図る。

## 2. 事業内容

### 1. 地域力を活かした食品ロス・廃棄物の削減の推進

- 地方公共団体の食品ロス削減推進計画策定の努力義務化等を受けた
  - ・「全国食べきりネットワーク協議会」と連携した食品ロス削減推進計画策定支援及び先進的な食品ロス削減の取組の普及展開
  - ・学校現場等における3R促進、食育・環境教育活動推進、普及啓発等
  - ・市町村単位での食品ロス・廃棄物等発生データ等の効率的な収集・活用にかかるモデル検討（EBPM）

### 2. ポストコロナの消費形態を踏まえた食品ロス半減に向けた行動変容の促進

- 新型コロナウイルスによる食品ロス発生動向への影響に関する調査等
- ニューノーマルにおける家庭の行動変容を促す普及啓発の検討・推進等
- Newドギーバッグアイデアコンテストの成果を活用した、飲食店からの持ち帰りのためのドギーバッグ導入モデル事業

### 3. 法に基づく安全・安心な食品リサイクルの推進

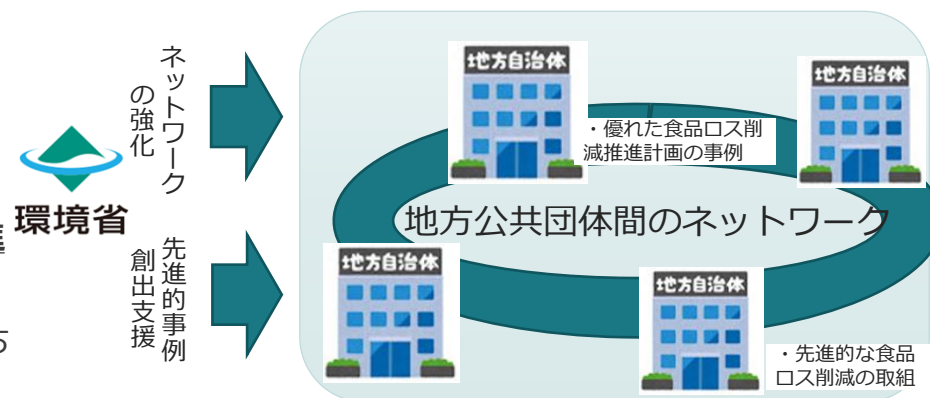
- 地域の外食店等の連携による効率的な食品リサイクルに係るモデル事業
- 食品廃棄物等からの効率的な熱回収方策等に関する検討
- 登録再生利用事業者と食品関連事業者のマッチングの場の提供

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先： 民間事業者・団体
- 実施期間 平成19年度～令和6年度（予定）

## 4. 事業イメージ

### 【地域力を活かした食品ロス・廃棄物の削減の推進】



### 【コンテストの成果を活用したドギーバッグ導入モデル事業】

- 【食べ残しの持ち帰りに係る課題】
- ・衛生面に関する留意事項に関する利用者の認知
  - ・自己責任での持ち帰りであることについて利用者の理解、店側との相互理解
  - ・周囲の目が気になる等による利用者が持ち帰りを躊躇



モデル事業による新たな手法の検証

# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業



【令和3年度予算（案） 640百万円（821百万円）】

バリューチェーン全体で脱炭素経営を促進し、企業価値の向上を促進します。

## 1. 事業目的

・SBTやRE100、TCFDといった脱炭素経営に舵を切る日本企業の取組を支援するとともに、企業が環境情報を開示するための情報開示の基盤を活用することで投資家や金融機関との対話を促進し、脱炭素経営を通じた企業価値向上の取組を中小企業や地域（地方自治体）にも広げていく。

## 2. 事業内容

バリューチェーン全体での温室効果ガス排出削減や、気候変動のリスク・チャンスの開示が求められるといった国際的動向への企業対応を後押しすべく、以下の事業を行う。

### （1）気候リスク・機会を織り込んだ脱炭素経営促進事業

- 気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver.2.0に沿った取組を実施する企業等を支援し、その結果に基づきガイドラインを改訂する。
- また、これら企業の情報が投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等データ分析機能と、投資家との対話機能を統合した基盤を運営する。

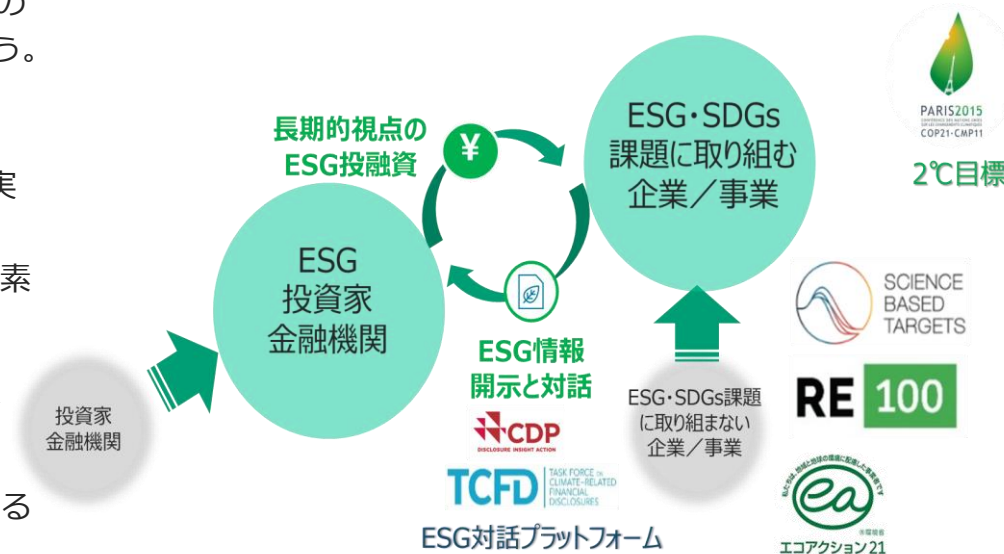
### （2）SBT・再エネ100%目標等推進事業

- 企業のバリューチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定を後押しし、バリューチェーン全体のCO2削減を促進する。
- また、中小企業等がこれらのイニシアティブに意欲に取り組んだ際、取組を評価する方法の普及促進や、地域を巻き込んだ取組の拡大についての支援を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託業務
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 次項参照

## 4. 事業イメージ



# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち

## (1) 気候リスク・機会を織り込んだ脱炭素経営促進事業



【令和3年度予算(案) 200百万円(380百万円)】

気候変動を織り込んだシナリオ分析を実施し、環境経営情報の開示基盤を運営します。

### 1. 事業目的

- ①気候変動に関するリスク・機会を織り込むシナリオ分析支援を通じ、TCFDへの対応を円滑化する。
- ②環境情報の開示基盤を運営し、企業と投資家の直接対話を促進する。

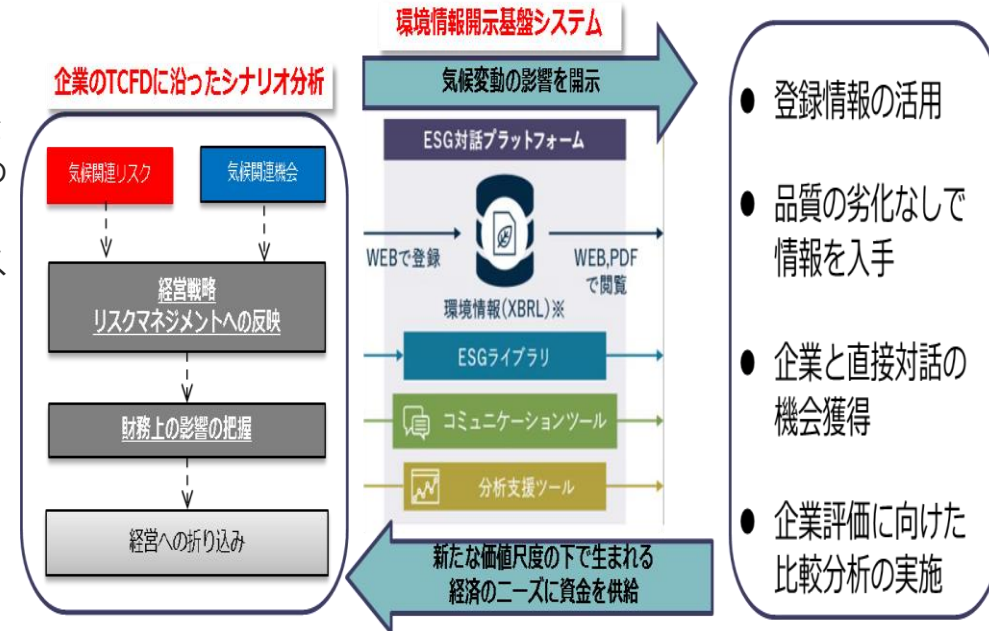
### 2. 事業内容

- ①TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析のガイドライン改訂事業(130百万円)
  - 主要国の財務大臣・中央銀行からなる金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、すべての企業に対して脱炭素経営を行うことを求める提言を発表。本事業ではこうしたTCFDの提言に沿って対応する際に企業の課題となる、気候変動に関してのシナリオ分析を行う企業等の取組を支援する。また、TCFDコンソーシアムとも連携しつつ、その過程を取りまとめたガイダンスを、コロナ禍への対応を余儀なくされている企業の状況や国際的な動向も踏まえつつ改訂する。
- ②バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤運営事業(70百万円)
  - 企業の脱炭素化等のデータ分析機能と、投資家との対話機能を統合した情報基盤を運用する。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託業務
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 ①令和元年度～令和3年度、②平成25年度～令和3年度

### 4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課 電話：03-5521-8249



# パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業のうち (2) SBT・再エネ100%目標等推進事業



【令和3年度予算(案) 440百万円(441百万円)】

サプライチェーン全体での排出量削減目標の設定や削減取組を促進します。

## 1. 事業目的

- ③企業のサプライチェーン全体をカバーする中長期の削減目標の策定(スコープ3への対応)を後押しする。
- ④地域での再エネ活用、地域活性化を促進する。

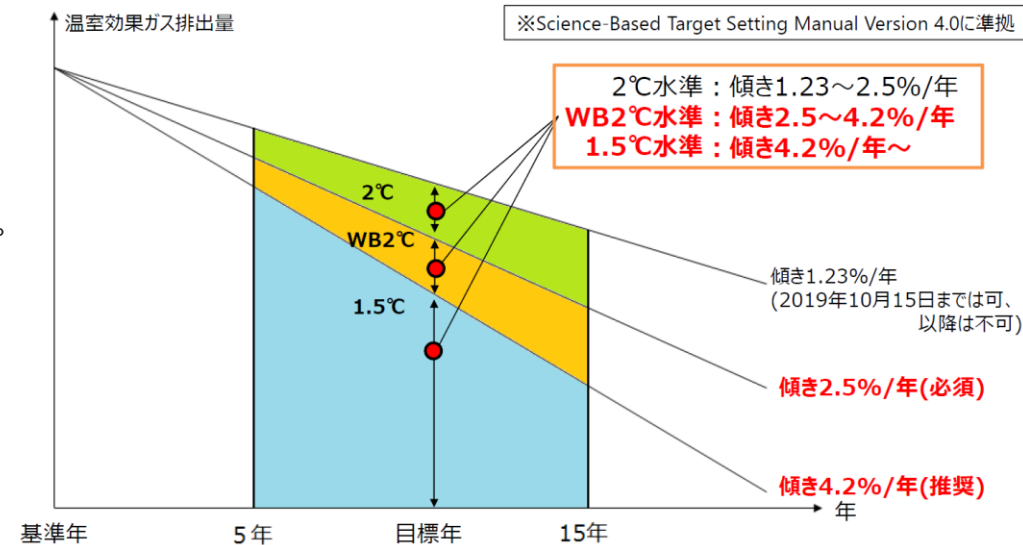
## 2. 事業内容

- ①サプライチェーンの脱炭素化推進事業(400百万円)
  - SBT、RE100、EV100など、脱炭経営を行う企業が急速に増加している。また、金融機関や投資家がポートフォリオの気温目標を持ち、企業を気温上昇スコアで評価するようになってきている。さらに、サプライヤーに対し、温室効果ガス排出削減を求める大企業も今後増加すると見込まれる。これらの動向を踏まえ、国内回帰した工場等も含め、事業者のサプライチェーン全体での脱炭素化等を促進する。
  - また、大企業のみならず、中小企業やその他の事業主体(ライブイベントやスポーツイベントの運営主体等)の具体的な削減計画の策定を支援する。加えて、電動車等の活用推進を通じて、モビリティの脱炭素化を推進する。
- ②地域の再エネ活用推進事業(40百万円)
  - 企業の目標達成に向けた取組を促進するためには、地域の再エネの活用を促進することが重要であるため、地域の再エネ促進についての調査・検討を行う。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託業務
- 委託先、補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 ③平成29年度～令和4年度、④令和2年度～令和4年度

## 4. 事業イメージ



※SBTの目標設定のイメージ



【令和3年度予算（案） 500百万円（500百万円）】

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

## 1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

## 2. 事業内容

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

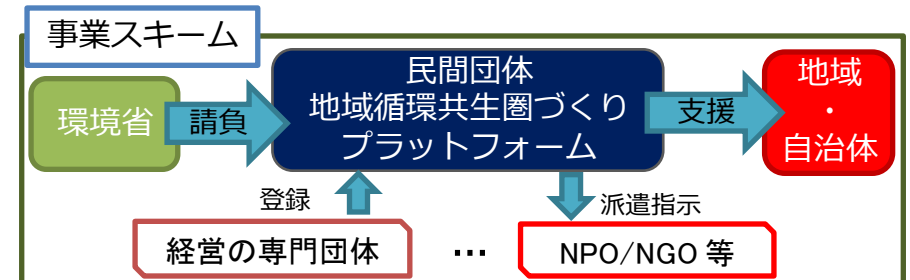
- ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウム等の開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 共同実施／請負事業
- 共同実施先・請負先 地方公共団体／民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度～令和5年度（予定）

## 4. 事業イメージ

### 地域循環共生圏







環境省